

論文

地域コミュニティの大人の姿と 次世代に伝え残す東日本大震災

船 木 幸 弘*

1. はじめに

東日本大震災（2011年3月11日発生）は、広範な地域の人々の生活に甚大な被害を及ぼすとともに、大人の心にも子どもたちの心にも深刻な爪あとを残し、辛い生活を強いている。そして、馴れ親しんだ地域での日常生活や、それらを取り巻く様々な環境との相互作用を被災地（以下、現地と呼ぶ）と呼ばれるように激変させた。その一方でこの大震災に向き合い、命ある人たちにとって必要だと思われること、自分ができることで支え合う多くの人々の姿があった。このお礼を求めることなく微分の功名を得るためでもない決断と行動に、どれほどの人々が助けられ勇気づけられたことだろう。

あれから1年、この大震災のことは、支援活動に駆けつけた人々から現地の話を詳しく聴いた人もいだろう。また、自らが被災地に訪れて「自分がここで感じたこと、見たことを身の周りの人に伝えていきたい」「我々のように見て、体験した者が、周囲に伝え、皆が東北の人たちを忘れないでいることが大切だ」と語り合った人もいかもしれない。しかし、現地を訪れたことの有無に関わらず、東日本大震災

全国各地から支援品を提供する(2011.04.14開始)市民ボランティアの活動。
【がんばろう!!岩沼一心ひとつにー】の拠点(宮城県JR岩沼駅前)



を「忘れない」という声にはおおいに共感するものの、「忘れないとするものは、何か」との問いには答えられない。また、この未曾有の大災害は、現代の日本社会が抱える矛盾やその本質を露呈させたと考えられるが、それらの何をどのように日本社会変動の引きがねとして後世に伝えていくのかなど、検討すべき課題が山積しているといえるだろう。

小論では、筆者が見聞きした東日本大震災に関連する事象の報告と、後世に何を伝え残していくのかという地域コミュニティのあり方を、青少年の健全育成を担う立場から検討する。特に、東日本大震災を「忘れない」、次世代に伝え残すべきこと、「忘れないとするものは、何か」の私見を述べていきたい。

* 藤女子大学人間生活学部人間生活学科 准教授

2. 東日本大震災におけるボランティア活動から見る大人の姿

筆者は、研究室の学生たちと9月に現地を訪れ、仙台白百合女子大学の郡山准教授の案内で、「がんばろう岩沼」「レッグーわたり」の皆さんと出会い、研究室の学生一同で支援オーナーを募って4月に送った寝具(7点)セット60組の取り扱いの報告を受けた。その際、相互に現地の市民が支え合う活動状況の報告と現地案内、混乱最中の体験談などを伺う貴重な機会を得ることができた。しかし、



藤女子大学船木研究室の学生たちが、寝具(7点)セットを受け取った方に逢う(友愛訪問)ため現地(宮城県亘理町)を訪れた(2011.09.16)

現地から戻ると、大学内は夏休みの余韻が漂っている様相で、学生に聞いても「現地のことは、なかなか話題になりません」という。それ以降、「未曾有の被害で多くを失ったが、今後の日本を考えると、若者にとっての良い機会になったと思う」という言葉や、「来てくれてありがとう。忘れないでね。」と言った現地の方の言葉が気になっている。

確かに、私たちはメディアをとおして日々溢れるほど多くの現地の情報を見聞きするが、それによって逆に関心が薄れたり、「現地・震災のことはよく解った」という認識になるのかもしれない。しかし、どれほど現地以外の地域の子どもたちが、それらの報道から感化されて「生きる力」としているのかについても、極めて懐疑的である。それは、地域(社会)もそこに暮らす多くの人々も、子どもの養育に関しては機能不全に陥っている(船木2009)からである。したがって、未曾有といわれる大災害混乱の中で起きたことは、次代の担い手の子どもたちが「忘れない」ための工夫とその担い手が必要だろう。

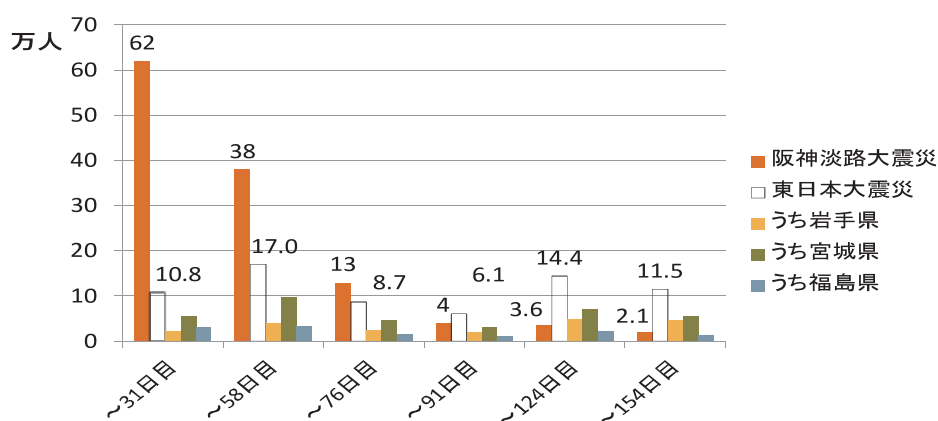
(1) 東日本大震災のボランティア活動者数(阪神淡路大震災との比較から)

東日本大震災におけるボランティア活動者数を、阪神淡路大震災(1995年1月17日発生)の資料の推計日数に合わせて累計してみた比較(図表1)では、発生当初から大きな差が生じている。阪神淡路大震災の発生当初から31日目には、被災地にボランティアが推計62万人駆けつけていたが、東日本大震災ではその2割に満たない程度の10.8万人となっている。その一方で、阪神淡路大震災の31日目以降の活動者数は激減し、その後も下降傾向になった。しかし、逆に東日本大震災の活動者数は増加し、その後いったん下降傾向になったが、累計値は再び91日目以降増加している。

東日本大震災における災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移(仮集計:全国社会福祉協議会)による本年3月31日までの累計は、岩手県347,500人、宮城県466,900人、福島県148,100人で、3県合わせたおよそ1年間のボランティア活動者数(2012.05.05現在)の推計は962,500人となっている。阪神淡路大震

災で 1,377,000 人（翌年 1 月 20 日まで）とされていた活動者数と比較して発生当初の差から回復しつつあるものの、東日本大震災の活動者数はその 69.9%程度に留まっている。このように活動者数が大きく異なる要因は、津波被害が甚大でボランティア受け入れ態勢が初期段階で混乱し、適当な体制を整えるまで時間を要したことだと思われる。しかし、その他なんらかの別な要因も潜んでいると思われることから、それらを把握・考慮してから課題として検討すべきだろう。たとえば、近隣の地域も被災したために、支援の必要な地域が広範囲で近隣からの支援が期待できなかったことや、予断を許さない原発事故なども要因として考えられるが、宿泊施設が現地に不足していたことなどが遠方から参加して行う活動に与えた影響もある。したがって、これらは小論の範疇を大きく超えていることから、別途行われる調査に委ねるとともに、今後も継続して注目していく必要があるだろう。

図表 1 大震災におけるボランティア活動者数の推移

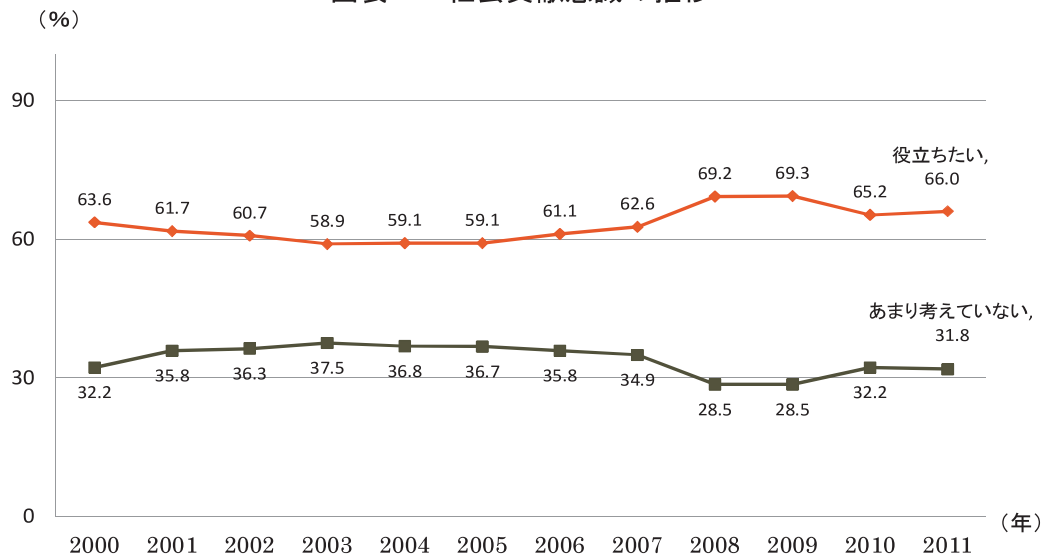


（備考） 阪神淡路大震災＝兵庫県推計資料、東日本大震災＝全国社会福祉協議会

（２）社会貢献意識が高まっているが実際の参加が少ない

東日本大震災による被害はあまりにも甚大で、この甚大な被害を知った人々の心に大きな影響を与え、多くの人々が「何か役に立ちたい」と考えたことだろう。それは、近年（2000 年以降）、「社会のために役立ちたい」と考える人々の社会貢献意識が 60%前後で推移している（図表 2）ことから推察できる。この内閣府の調査（「社会意識に関する調査（2011 年）」）によると、社会の一員として日頃何か社会のために役立ちたいと「思っている」人の割合は 66.0%で、「あまり考えていない」という人の割合の 31.8%を大きく上回っている。また、NPO やボランティア活動に今後参加したいと「思っている」人の割合が 51.6%となっていて、今後も参加したくないと考える人の 38.1%を大きく上回っている（内閣府「国民生活選好度調査（2003 年）」）。内閣府ではこれらの結果を、人々の社会貢献意識の高まりが示されているものと捉えている。しかし、この調査結果には別の一面も報告されていた。それは、人々の高い貢献意識が示される一方で、現在 NPO やボランティア活動

図表2 社会貢献意識の推移



- (備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査(2011年)」により作成。
 2. 「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」という問に対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者。

に参加している人が少ない(10.1%)という結果が報告されていたのである。

つまり、この調査結果では、何か社会のために役立ちたいと「思っている」人の割合が多いが、NPOやボランティア活動に実際に参加している割合が少ないという実態を一面に持つことを明らかにしていたといえるだろう。このことから、東日本大震災の復旧復興へのボランティア活動者数の低迷は、全国各地から多くのボランティアが駆けつけることが予想されただけに、初期段階の混乱のみを要因と断定することはできない。

文部科学省が小・中学生の子どもを持つ保護者に対して行なった「地域の教育力に関する実態調査(2006年)」によると、自分の子ども時代と比べて半数以上の55.6%の人が地域の教育力は「以前に比べて低下している」と回答していた。また、その理由として「個人主義の浸透」を挙げる人の割合が56.1%と最も高かった。つまり、先に述べた社会貢献意識の高まりは、この「個人主義の浸透」でNPOやボランティア活動への参加を低迷する結果に至らしめ、地域の教育力の低下を招いていると捉えることができる。したがって、東日本大震災の復旧復興ボランティア活動者数の低迷においても、

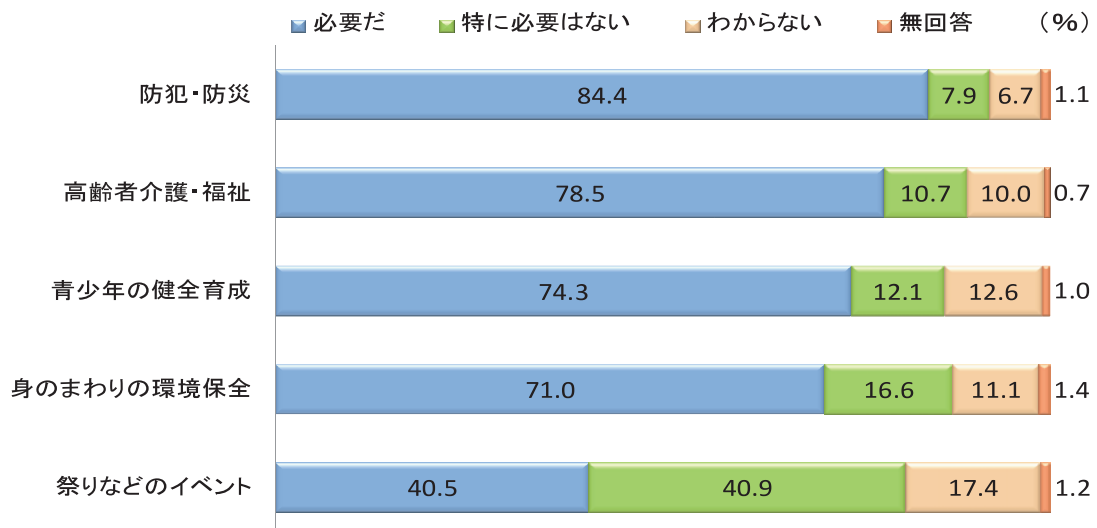


阪神淡路大震災の被災地神戸から定期的に訪れる
高校生ボランティア(2011.07.15-18)

検討すべき課題として、地域の教育力の低下という人々の社会貢献意識の低迷に注目する必要があるだろう。

東日本大震災の発生以降も、個人、地域そして行政が一体となって対応していく、日頃の備えと地域における助け合いの重要性は、今後もより一層期待が高まっていく。東日本大震災から1年が経過した今こそ、何を「忘れない、忘れまい」として次世代に伝え残すべきことなのかを、筆者が見聞きした具体的な取り組みから考えてみようと思う。

図表3 地域における必要な取り組み



(備考) 1. 内閣府「国民生活意識調査」(2003 年)による。
 2. 「あなたは、次の項目についてあなたの住んでいる地域の人を中心となって積極的に取り組むことが必要だと感じますか。それぞれ、あてはまるものに○を付けてください。(○はそれぞれ1つずつ)」という問に対して、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の15 歳以上80 歳未満の男女3,908 人。

(3) 震災を「忘れない」大人とユース(大学生等)の活動

東日本大震災では、未曾有の被害を受けた「東北地方の力になりたい」という熱意をもった数多くの若者や学生ボランティアたちが現地に駆けつけた。また、学生たちの熱意に応えるように、多くの大学等も様々な取り組みを現地で展開した。しかし、現地の復興の道のは険しく、こうした被災地支援の活動は4月に入って授業が始まると学生たちの様子が混沌としたが、夏休み期間には再び全国的な動きとなって盛り上がった。そうした学生たちの活動を支えていたのが、大人たちである。その取り組みのひとつ「いわて GINGA・NET プロジェクト」をここに紹介する。

この取り組みは、岩手県大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町などで展開する広域的な活動で、昨年夏は7月27日(水)からの60日間、各7泊8日を基本に全国各地から合計1,086名の学生が参加したもので、筆者が所属する藤女子大学も参加した。(冬も12月28日から8日間行われ、今春も3月12日から16日間開催された。)現地では、岩手県立大学学生ボランティアセンターが活動プログラム開発などを行い、全国の大学ボランティアセンター及び学生ボランティア推進団体などが連携して、学生ボランティアの

募集や送り出しなど、現地の支援ニーズと学生のニーズを効果的に結ぶというものだった。

この企画・運営者を担ったのが、NPO 法人ユースビジョン（京都）とさくらネット（兵庫）である。いずれも、阪神・淡路大震災を契機に設立された組織で、日頃から学生の熱意が発揮できる仕組みづくりを行っている。たとえば京都では 2011 年 11 月に今夏の活動報告会が開催されたが、このような学生たちの発表・交流の場づくりも、これまで活動経験を培ってきた大人たちならではの想いが身近あって実現したといえるだろう。

（４）ユース（大学生等）の活動を支える大人の姿

1995 年 1 月 15 日に発生した阪神・淡路大震災は、戦後最大といわれる都市直下型の大災害だったが、数多くのボランティアが被災者支援に活躍したことに衝撃を受けたメディアが、この年を「ボランティア元年」と名付けた。そのボランティアで最も多かったのが、全体の 4 割以上の生徒・学生であった。

この学生たちのイキイキと活動している姿に大きな衝撃を受けた学生が、阪神・淡路大震災での活動を経て、新たな仕組みを考え有志で設立したのが「きょうと学生ボランティアセンター」であり、先のプロジェクトの企画・運営者を担う NPO 法人ユースビジョン（代表赤澤清孝）の前身である。彼らは「より良き社会の実現に向けて、主体的に社会に参加し、社会を創造し、社会を変革していく意欲、知識、スキルを持つ若き市民の育成」をミッションに活動し、「いわて GINGA・NET プロジェクト」の担い手となった。

つまり、この東日本大震災の支援に「参加したい」「社会をよりよくしたい」という学生たちの環境づくりを担ったのが「阪神・淡路大震災を忘れない」大人たちだった。当時の衝撃を忘れずに次の活動を生み、その存在を社会に具現化する。それが、東日本大震災で再現されたことが、これまでのユースの取り組みの中から見出された大人の姿だといえる。

これらの仕組みづくりを推進してきた大人たちを、学生たちはどのように見たのだろうか。学生たちの熱意を受けとめ、活動の環境づくりを担った大人の意思を若者たちが「受け継いでいく」姿も、震災を「忘れない」ことだといえるだろう。大人たちが学生たちの熱意を活かす環境を支え、その後の活動を創る役割も担うという仕組みが、次の世代に伝え継がれるきっかけと期待できるだろう。

全国各地から数多くの若者や学生ボランティアたちが現地に駆けつけ、本学の学生（人間生活学科）も参加した「いわて GINGA・NET プロジェクト」



3. 東日本大震災における社会福祉施設の被害状況と福祉施設等の職員の姿

東日本大震災の最大の特徴は、沿岸部に立地していた医療・福祉の関連施設等が津波により甚大な被害を受けた一方、内陸部の施設は比較的被害が小さかったことである。岩手、宮城、福島3県内では、特別養護老人ホームなど計 875 の社会福祉施設が甚大な津波被害を受け、そのうち 59 施設が全壊している（表1：厚生労働省 2011）。岩手県では、被災した社会福祉施設数は 208 であった。

特に、県内 394 の高齢者福祉施設のうち 101 施設が人的・物的被害を受け、沿岸部の 9 施設が津波で全壊、92 施設が一部損壊し、入居者のうち死亡者約 50 名、行方不明者約 80 名となっている。

宮城県でも、社会福祉施設の被害は大きかった。被災した社会福祉施設数は 333 であった。特に、県内の高齢者福祉施設のうち沿岸部の 2 施設

が津波で全壊、54 施設が一部損壊し、入居者・職員の死亡者 168 名、行方不明者 224 名が 3 月末時点で確認されていた。この岩手・宮城両県の被災施設で残された入居者の多くは、岩手県内陸部の施設に移送されたことから、今後懸念されることが老人福祉施設数の不足となっている。

福島県の場合は、地震、津波というよりも原子力発電所事故の影響が大きく、今後の対応も原発の動向に大きく左右され、被災した社会福祉施設は 334 だったが、高齢者福祉施設のうち 1 施設が津波で全壊、168 施設が一部損壊し、放射線被害から社会福祉施設入居者の避難先確保の問題の優先度が高かった。

厚生労働省（6月7日現在）によれば、他都道府県に 111 名（介護施設）と 515 名（障害者施設）が受け入れられていた。

日本の次代を担うべく子どもたちが、自らのあるべき姿を画いていく上で知っておいてほしい大人の姿とは、どのようなものなのか。紙幅の都合もあるが、つぎの施設の報告をとおして見つめてみたい。



らふたあヒルズ(大槌町)の芳賀潤施設長から被災直後の状況説明を受けた施設の屋上

表1 社会福祉施設の被災状況（東日本大震災）

	施設数	被災施設数	児童福祉施設		老人福祉施設		障害福祉施設		その他福祉施設	
			全壊	一部損壊	全壊	一部損壊	全壊	一部損壊	全壊	一部損壊
岩手県	2,142	208	12	29	9	92	9	56	0	1
宮城県	2,712	333	13	131	2	54	11	122	0	0
福島県	2,352	334	2	92	1	168	0	70	0	1
合計	7,206	875	27	252	12	314	20	248	0	2

厚生労働省社会・援護局2011.05.13時点まとめ

（１）地域コミュニティに即興的な対応した福祉施設等の職員の姿

筆者は、４月から９月にかけて岩手県・宮城県を訪れた際に、南浜中央病院（岩沼市）、希望ヶ丘病院（陸前高田市）、特別養護老人ホーム赤井江マリンホーム（岩沼市）、慈恵園（南三陸町）、らふたあヒルズ（大槌町）、三陸園（大槌町）、児童養護施設大洋学園（大船渡市）、障害者支援施設虹の家（金ヶ崎町）など多数の病院・社会福祉施設の職員たちが、現地で被災直後の重要な役割を果たしていたことを見聞した。それは、未曾有の大規模災害であっても即興的献身的なマニュアル化されてない働きだった。また、らふたあヒルズ（大槌町）施設長の芳賀潤氏は「震災で住民が露頭に迷い困惑している中、法人の使命をまっとうすべく、職員一丸で緊急時に対応しました。」と当時のことを説明してくれた。被災直後から社会福祉施設などがもつ特別な機能・役割の一面には、地域コミュニティの拠り所になっていくことがあるといえるだろう。

（２）岩手県の社会福祉施設の状況

①災害時の重要な役割を担う福祉施設

児童養護施設大洋学園（岩手県大船渡市）は、高台に位置していたため建物の一部損傷したものの津波の被害を免れ、避難してくる地域住民や周辺の福祉施設からの避難者なども受け入れる避難所としての役割を担った。当時はこの施設に多くの人が避難し、約200人分の炊き出しを自力で続けた避難所として重要な機能を果たした。また、震災の影響で子どもたちの精神面のケアを課題としながらも、職員たちが他の避難所を回る地域支援も行っていた。さらに、陸前高田市やその近郊の被害状況も把握しつつ、東北３県（岩手県・宮城県・福島県）のさまざまな施設と連絡を取り合うなど、福祉施設として重要な役割を果たしていた。

②即興的に対応した社会福祉施設の職員

特別養護老人ホームらふたあヒルズ（岩手県大槌町）では、町内の医療機関が津波で流されたため、震災直後から溺れた人や負傷者が次々と運び込まれ、施設の玄関ホールやロビーは避難者と負傷者で溢れるほどになった。看護師が全身ずぶ濡れ悪寒の激しい人や負傷して運ばれてきた人々を救護するなど、まるで野戦場病院状態だったという。

この施設は、高台に位置するため周囲の道路が津波被害の瓦礫でふさがれ、電気やガス、水道などライフ



震災直後から避難者と負傷者で溢れた
らふたあヒルズ（岩手県大槌町）

インも寸断する中で、外部との連絡もつかず孤立状態となっていた。被災当夜は、チョコレートやソーセージを切り分けて配り、避難者たちはロウソクの灯で厳しい冷え込みから身を寄せ合って、翌日の朝を迎えた。また、災害救助要請のヘリポートマークを中学校校庭（写真）に画き、それを 13 日に防災ヘリ（富山県警）が発見し、施設長の誘導で 3 日間 22 人の搬送への貢献と、その後、仮設診察所としてスペースを一定期間提供している。避難者受け入れのピーク時は約 200 人、同法人の特養三陸園と合わせて 400 人を超え、この施設の避難者の多くは、3 月 19 日頃から親戚の家や他の避難所へ移る動きが見られるようになった。

この間ライフラインの寸断、衣服の着替えもない状況の中での避難者対応は、24 時間シフト制で従事する献身的な職員たちである。しかし、当法人では、被災したために退職を余儀なくなった職員も多数あって、青森県・秋田県などから職員派遣支援を受けるなど人材不足が続いている。

③社会福祉施設の職員（支援者）も被災している

このように現地では、被災直後は外部からの支援も無く混乱した状況にあっても、福祉施設の職員たちが最善を尽くし、避難してきた人たちにもその使命を遂行していた。しかし、東日本大震災の大津波災害当時の現実には、この施設等に勤務する職員たち自身も半数以上が被災している地域の住民だった。中には、家族の死亡・行方不明だったり、施設内での寝泊り、他の避難所から通うなど、さまざまな状況があっても、施設内では支援者であり続けた職員たちの姿を、言葉で表現しにくい。

重要なことは、施設の被害状況、立地条件や地域コミュニティとの関わりに違いはあれど、現地の福祉施設が負傷者や避難者住民を受け入れて、地域コミュニティの拠り所として住民を支え、その場を即興的に対応する職員たちの姿があったという事実である。そして、その事実には、職員たちが、その後さまざまな苦渋の選択に苦しむ姿も含まれる。

被害規模が甚大な災害時には、福祉施設の公共性からもその施設の保有する即興的な対応機能が活かされることへの期待は、今後も高まっていくだろう。その期待に備えていくためには、職員も被災している場合も考えておく必要がある。災害時における利用者の避難先確保も重要で、担い手の職員に献身的な働きが求められるが、支援の継続性確保には、支援者に必要な配慮も忘れてはならない。したがって、周辺地域の即興的な協力体制によって支えあうことについて、他の地域の施設などとあらかじめの協議・調整が重要だろう。



大津波で施設の建物が全壊した
赤井江マリンホーム（宮城県南沿岸部）

（３）宮城県の社会福祉施設の状況

①全員が避難できた福祉施設の避難状況

宮城県南の沿岸部にあった特別養護老人ホーム赤井江マリンホーム（宮城県岩沼市）は、大津波で施設の建物は全壊したが人的被害を回避した。このマリンホームの例は、介護施設関係者から注目を集めている。それは、要介護高齢者 96 名と職員ら 48 名計 144 人全員が、仙台空港ターミナルビルに犠牲者を出さず、避難したからである。

地震発災当時は、小助川進園長が不在だったが、避難誘導の指揮を鈴木信宏（53）事務長が執った。鈴木事務長は、揺れが収まった後の車載ラジオから、高さ10メートルの津波が約50分後仙台港に到達するという予報を把握した。近くの堤防の高さが約7メートルで、2010年2月のチリ地震の際には、同法人が運営する介護施設2か所へ避難したが、同ホームからそれぞれ約10キロある。また、入居者のほとんどが車いすを利用して「今回は時間の余裕がない。避難途中で津波にのまれてしまう。」と同事務長は判断した。それは、太平洋が目と鼻の先300m の所に広がっている赤井江マリンホームは、津波が乗り越えて来ると判断からだった。

そこで、避難先は、チリ地震の際、大勢の市民が避難した仙台空港ターミナルビルに決めて、職員が車で約1・5キロ（片道5分ほど）北の空港までのピストン輸送を開始した。また、災害時は介護度の重い人から順番に避難させるというルールを決めていたが、職員たちは介護度に関係なく利用者96名全員を誘導し、車いす利用者を乗せるリフトバスなど9台の車両を往復させた。このようにピストン輸送で職員を含む144人全員が、空港ビル内3階の会議室に避難することができたのは約30分後、津波が襲来する直前の午後3時53分だった。その背景には、多くの命を支えようとする当日勤務の全職員と、大津波の襲撃を目前にした混乱の中で内陸から沿岸部に向かって走った岩沼市職員（介護福祉課）、社会福祉協議会職員の避難応援参画という現地の大人たちの勇姿があった故のことである。事務長の判断を全職員が共有して行動した「職員の迅速で冷静な行動が大勢の命を救った」点は、普段から応用力を利かせた柔軟な介護実践が伺える。

しかし、津波が押し寄せて滑走路が水に沈み、到着ロビーなど空港ビル1階部分が浸水、れきや車などを押し込むとともに停電、断水、通信不能状態に陥った。同空港ビルは、名取市と岩沼市の指定避難所ともなっていたことから、関連施設の職員らを含めて、1,600人が孤立状態となった。空港に食料と水、土産品などは十分にあったため、1,600人は2階、3階に分かれて避難・待機したが、目の前の惨状は、



1 週間は脱出できないと覚悟が必要な状態だった。この孤立状態が解消されたのは、マリ
ンホームの利用者と職員は地震発生から 25 時間後の 12 日の夕方、空港職員らは 13 日にバ
スや徒歩で脱出を開始して、最後の地域住民が空港を後にしたのは 16 日だった。

②避難しながらも犠牲者のでた施設

志津川の中心部を一望する標高約 15 米の高台にあった特別養護老人ホーム慈恵園（宮城
県南三陸町）と棟続きの町社会福祉協議会（写真）は、津波などの災害時の指定避難所で
もあった。地震発生直後から近隣の住民が続々と避難し始めていたため、職員はその対応
準備にも慌ただしく携わっていた。しかし、さらに高い場所（近くには志津川高校）への
避難の必要性を察知した職員たちが利用者を避難させている真下、襲かかってきた大津波
が施設の天井の下 30 センチまで達し、利用者 67 名中 46 名が、職員 1 名が犠牲となった。

③津波被害で一時孤立した病院と患者を支える職員

一方、同じく沿岸部に位置する南浜中央病院（宮城県岩沼市）は、建物周辺が津波によ
る浸水のため連絡・交通手段が断たれ、入院通院患者及び職員約 300 名が一時孤立した。
地震による建物の損壊は殆ど見られなかったが、建物の 3 階に一時避難した後食材調達の
ために階段を降りた 2 名の委託業者職員（給食部門）が津波の犠牲となり、病院の主要機
能がある一階が天井部分まで浸水し壊滅的状況だった。

この孤立状態から発見されたのは、被災翌日の TV 生中継中のヘリによって、若しくは
職員による救助要請によってとされている。一部患者の他医療機関への避難（転院）は 3
月 13 日から自衛隊の救助によって始まったが、孤立状態から岩沼市西部の避難所に全員避
難することができたのが、15 日だったという。前 P S W の丹野孝雄氏によると、職員たち
は自らも被災していながら、2 名の職員を目前で失っても被災直後から孤立した数日間を
余震と大津波の恐怖から患者全員を支え、この危機を耐え抜いた。その後の職員たちは、
救助された 3 月 15 日以降から患者の県内外の医療機関・施設への転院や退院手配を図り、
3 月 20 日まで全ての患者の手配を終
了させた。病院の経営法人は診療開
始の具体的な見通し不透明な中で、
岩沼市西部に事務所を構えて苦渋の
決断によって精神科の外来診療と訪
問看護指導を再開した。そのため、
規模を縮小せざるを得ない状況とな
り、4 月 16 日から常勤職員を 10 名
程度に縮小し、自家用車が流される
などした職員たちは看護職員を中心
に「在籍型の出向方式」で他医療機



周辺が津波による浸水のため入院通院患者及び
職員が一時孤立した南浜中央病院（宮城県岩沼市）

関や施設に移籍若しくは休職・退職を余儀なくされた。

（４）福島県の社会福祉施設の状況

①社会福祉施設の利用者の集団避難に同行する職員

福島県双葉郡富岡町の「東洋学園（社会福祉法人福島県福祉事業協会）」の重度の知的障害のある子どもや大人 200 人余りは、福島第一原発の事故に伴う集団避難先を転々とする生活が、付き添う職員やボランティア約 50 人とともに、長期間（最終的には翌年 2 月まで）続いた。

原発から 5 キロ（第一原発と第二原発の間）にある通所と入所施設を持つこの施設は、県内各地から知的障害のある子どもと大人を受け入れていた。地震発生翌日（12 日）は、入所の児童・生徒と 20～50 代の大人計 250 人がバスで同県川内村に避難し、同法人の施設に入ったが、その日のうちに政府の避難指示範囲が広がった。そのため、夜中に川内村の小学校体育館（一次避難所）に再び移動して、他の避難住民の中で一晩を過ごした。

しかし、突然の環境変化で落ち着きを失し、大声を出す子どもが相次いだため、「一般の人と一緒に避難所は無理だろう」と考え（猪狩児童部長）、翌日の 13 日に学園が所有する同県田村市の通所施設に移った。この施設は、周囲に空き地もある戸建てだったため他の人に気遣う必要がなくなり、同市から食料や日用品などの提供も行われた。この施設（40 人定員）に 250 人が避難したため、施設の広さが問題となり、昼も夜も全員がひしめき合う身動きがとれない状態だった。職員が利用者たちのストレス発散のため、時々外に散歩に連れ出してはみたが、これまでのような畑作業や粘土いじりもなく、20 畳ほどの 2 部屋と小体育館で一日中寝ころんだり座ったりで過ごしていたため、てんかん発作の悪化で 3 月 29 日男性（23 歳）の死亡など様々な困難も生じた。

この頃の職員やボランティアの中には、津波で身内が行方不明だったり家が流された人もいた。職員らはみな疲れ果てて「もう限界。あと 1 カ月も持たないだろう」と猪狩児童部長は感じる一方で、学齢期の児童・生徒を 4 月から養護学校に通わせるために、施設の移転先を求めて情報収集を急ぎ、洗濯や掃除、物資の調達や薬集めなど入所者の生活維持にも奮闘していた。

②集団避難先を転々とする長期避難生活

このように 40 人定員の施設での 250 人の避難生活には様々な困難が生じたことから、千葉県鴨川市の県立鴨川青年の家に、施設機能の大半（東洋学園の入所者 95 人：4 月 7 日、同法人の障害者支援施設「あぶくま更生園」の入所者ら 114 人：5 日、同法人の別施設の入所者 68 人：11 日）を移転させた。このことは「双方の間に災害支援協定などはないものの、県と市レベルでの珍しい連携支援が展開された」取り組みとして評されていた。青年の家は、障害者向けの設備もなく、浴室は計 2 カ所あるが入浴には介助が必要で時間を要する人が多く、週 2・3 回が限度で、長引く大部屋での集団生活も負担になった。重度の障

害を抱える 35 人は千葉県内の福祉施設に受け入れてもらってもなお職員の人手不足で、なかなか外には連れ出せず、屋内でテレビを見たり、工作をしたりして過ごす時間が増え、ストレスがたまりがちとなった。4 月下旬には、この避難先で 11 歳の女兒が事故死するなど、海に面した立地も危険が伴う避難生活の困難さが浮き彫りとなった。

また、これらの施設職員 96 人も「この人たちは放っておかれたら生きていけない。みんな使命感に支えられている」と、11 日までに千葉県鴨川市に移り、青年の家近くのアパートから通う。震災直後から入所者に同行している支援員の H さん（45）は、両親が東京、福島県二本松市で避難生活を送る妻子と会えるのは月 1 回というように、福島の家族に会うために休日、徹夜で車を運転し、疲れ切ってしまう職員も少なくない。また、入所者の家族はバスをチャーターするなどして泊まりがけで面会に来ていたが、家族は高齢者や被災者が多く「早く福島に戻ってほしい」との声が同法人に寄せられていた。

このように東京電力福島第 1 原発の事故以降から始まった集団避難は、鴨川市県立青年の家に福島県内 6 施設の知的障害者 280 人の集団避難となり、福島県に第 1 陣が戻ったのが約 9 カ月ぶりの 2011 年 11 月、東洋学園、東洋育成園の 131 人は職員 23 人とともに 2012 年 1 月 18 日という長期集団避難生活となった（あぶくま更生園の入所者 36 人と職員は 2 月 11 日）。

このように現地では、その施設ごとの状況と役割、立地条件や地域コミュニティとの関わりもそれぞれの違いがあった。しかし、ここで「忘れない、忘れまい」とする重要なことは、外部からの支援無くしての避難は困難だったという混乱した中であっても、職員たちが最善を尽くし災害弱者となってしまう人たちに使命感を遂行している姿があったことである。

（５）支援者を支援する企業と NPO の連携

東日本大震災では、現地に住む社会福祉施設、社会福祉協議会の職員（支援者）の多くが被災していた。現地の社協職員や福祉施設などの支援者から「被災者向けの物資は届いてくるが、すぐに品物が無くなってしまう。自らも被災して、入浴もできないし着替えの下着もないが、自分たちが先に受け取ることはできない。」と我慢し苦しんでいる、



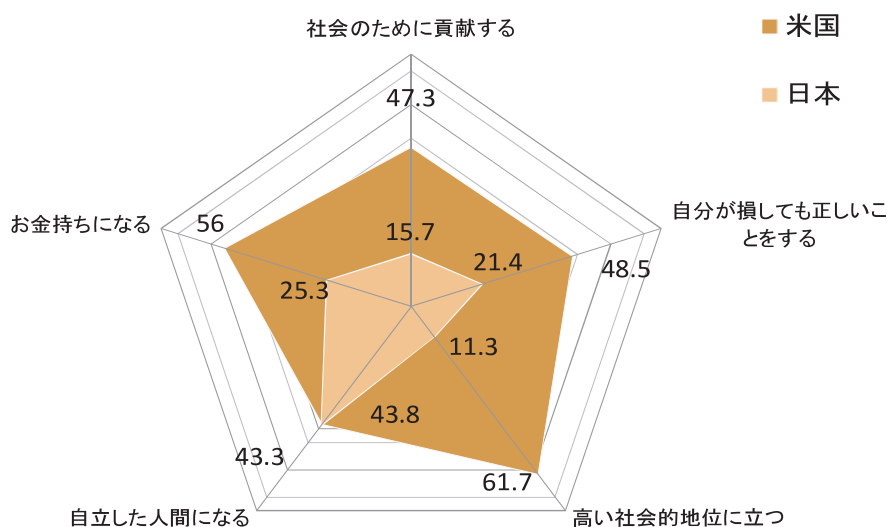
東北3県の「支援者の支援」を担ったメディカルシステムネットワーク（札幌市）の社員（場所：岩手県奥州市江刺総合福祉センター）

との情報を 3 月 20 日にキャッチした NPO 法人北海道ボランティアコーディネーター協会（理事長鳥居一頼）が、協力企業を募っていた。それに敏感に対応した企業が、病院・薬局向け情報サービス会社のメディカルシステムネットワーク（札幌市）であった。

この取り組みは、岩手・宮城・福島県の社会福祉協議会の依頼・協議を経て、全市町村

の支援者の用の物資として肌着や靴下・歯ブラシ・タオルなど約 1 万 2 千着（各県約 300 名分）「肌着を提供する」プロジェクトだった。ガソリン不足の中、3 月 25 日から 28 日にかけて大勢の社員が札幌市近郊から物資の仕入れ・運搬の全ての行程を担うなどに取り組んだ。同社の田尻稲雄社長は、「被災者を支援する側にもサポートしていかないと、継続的な支援はできないと思った」と、東北 3 県の「支援者の支援」唯一のスポンサーとして、全社で応えた理由を話してくれた。さらに、支援者の支援に理解を示す同社長は「企業と NPO 両者の持つノウハウが最大限に活かされ、単独で行う以上の成果が期待できる。」と見通していた。東日本大震災では、その後も企業と NPO の協働が数多く展開され、今後も、その可能性に大きな期待が寄せられるだろう。

図表6 人生目標の日米比較(中学生)



出所：日本青年研究所「21世紀の夢に関する調査」1999年,23頁。ただし一部を抽出して作成

（6）日本の子どもが知らない社会貢献する大人の姿

ここまで小論で報告してきたこと、東日本大震災の現地のことや地域コミュニティの支えあいがどのようなものなのかは、日本の子どもたちにとっては、想像しにくいだろう。それは、子どもの人生目標（中学生）の日米比較（図表6）からも類推できる。この調査結果は、米国の子どもは未来志向で、日本の子ども（当時の中学生在が現在の大人である）は覇気が無いと示唆している。たとえば、「自分が損しても正しいことをする（2.3 倍）」「社会のために貢献する（3.0 倍）」「高い社会的地位に立つ（5.5 倍）」など、すべての項目で米国の子どもが上回っていた。米国の子どもは社会を意識して育ち、その社会に対してどのように参加できるようになりたいのかという意識（向上心）が高いのだ。一方、日本の子どもは個人の生活中心で、社会貢献への関心も低い。このことから伺えることは、

子どもたちの身近にいる大人たちの姿が組織の活動に埋没して見えない、もしくは、大人たちが個人主義化しているために社会貢献する大人の姿を子どもたちが身近で見る機会が少ないことである。このような大人の姿の積み重ねが、現代の地域コミュニティの問題の形成要因の一つだと思われる。

他者とのかかわりが希薄な状態にある子どもたちは、他者に対する認知と自分自身に対する認知に基づく相互作用の一連の流れ（社会的相互作用の循環過程、Lippit,R.=1982）も脆弱になることから、自己有用感も育む機会が少なくなっている。それは、親・家族の感化力の低下のみならず、模倣すべき大人も身近にいないという地域コミュニティの機能（教育力）衰退という結果であろう。子どもの成長は、日常的な環境（家庭、地域・社会）の影響下にあって、取り巻く人々が属する社会や文化の中で（社会の歴史に）意味づけられるという再認識が必要だといえる。したがって、大震災を「忘れない」ためにも、子どもたちが「社会貢献する」大人と出会う機会の確保が重要だといえるだろう。

4. むすびに

今後も、東日本大震災は、政府、企業、NPO、ボランティアなど一丸となって協力し、なんとかして現地の人々が乗り越えてほしいと誰もが考えているかもしれない。そして、自分にできることはもう何もないと考えている人など、さまざまだろうと思う。現実には、東日本大震災、阪神・淡路大震災、新潟県中越沖地震などの現地で、今も懸命に生活している人々が大勢いる。「喉元過ぎれば熱さ忘れる」「雨止んで人傘を忘れる」と言われるが、1年が経過する今、世間はすでにこの言葉どおりになってきたと感じているのは、筆者だけではないだろう。

特別養護老人ホームらふたあヒルズ（岩手県大槌町）の芳賀施設長は、この惨事を繰り返さないためには、子どもたちに「どんどん高い場所に登るように大人が伝えていくことが大切だ」と当時の状況を説明しながら講演活動で訴えている。これからも大地震は、我が国のどこかでいつ起きてもおかしくないといわれているからだ。今、大切なことは、どんなに苦しい状況の中でも助け合う日本人の精神は、後世に伝え残していくということを大人たちが「忘れない」でいる姿を、子どもたちに見せることである。

おそらく、日本全国どの地域にも、自衛隊・警察や消防、行政・医療関係者、NPO、ボランティアなど、探せば数多くの大人たちが子どもたちの身近に（東日本大震災に関連せずとも）いるだろう。子どもの健全育成にとっての環境づくりには、子どもたちが、このような「大人の姿」に出会う仕組みを創ることが重要である。

小論のむすびに、多くの皆さまからさまざまな情報と視点、貴重な機会をいただいた。感謝申し上げますとともに、現地の方々に心からお見舞いと、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたします。

<文 献>

- 東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター（2011）「東日本大震災 被災者とボランティア 声のアルバム 100」
- 滝 充（2004）『ピア・サポートではじめる学校づくりー「予防教育的な生徒指導プログラム」の理論と方法ー』, 18・21, 金子書房.
- 兵庫県県民生活部 「[32] 阪神・淡路大震災一般ボランティア活動者数推計(H7.1～H12.3)の基礎情報」(http://web.pref.hyogo.jp/wd33/wd33_000000144.html , 2012.03.01)
- 全国社会福祉協議会「災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移（仮集計）」(<http://www.saigaivc.com/>,2012.03.01)
- いわてG I N G A・N E Tプロジェクト実行委員会（2011）、公式ウェブサイト <http://www.iwateginga.net/> 2012.01.30)
- 経済企画庁『国民生活白書（平成 12 年度版）』
- 赤澤清孝（2005）「"きょうと学生ボランティアセンター"から"ユースビジョン"へ」『ユースビジョン 10 周年誌』ユースビジョン.（ユースビジョン公式サイト <http://www.youthvision.jp/index.html>, 2012.01.30）.
- 厚生労働省（2011）「東日本大震災による被害の概要」『厚生労働白書』, 145, 日経印刷
- 岩手県社会福祉協議会（2011）「特集東日本大震災／利用者、避難者、地域住民を守るために、特別養護老人ホームらふたあヒルズ」『いわて福祉だより パートナー（2011 年 6 月号）vol.562』,3・4.
- 特別養護老人ホーム赤井江マリンホーム（2011）機関誌「黎明」臨時号 H23. 07. 01
- 朝日新聞（2011 年 3 月 29 日）「知的障害の子ら 200 人、避難先転々 職員『もう限界』」(<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103280096.html>,2012.01.30)
- 毎日新聞（東京朝刊）（2011 年 10 月 6 日）「福島 of 障害者施設入所者、「鴨川青年の家」で半年、250 人、帰郷先なく「これ以上迷惑は...」今月末退去」
- 毎日新聞（東京朝刊）（2011 年 11 月 23 日）「福島 of 知的障害者たち 73 人、待望の帰郷千葉・鴨川に集団避難 206 人見通し立たず」
- 一ツ橋文芸教育振興会、日本青少年研究所（1999）「図 2・1 人生目標（中学生）『とてもそう思う』」『21 世紀の夢に関する調査・日本・米国・中国・韓国国際比較-報告書』23.
- Lippit, R. 1982 The Circular Process of Social Interaction. In L. Porter, & B. Mohr, (Eds.), *Readingbook For Human Relations Training. National Training Laboratories.* (= 1992, 津村俊充訳「社会的相互作用の循環過程ー役割固着化と成長への脱出ー」『人間関係トレーニング』, ナカニシヤ出版)
- 船木幸弘（2009）「子どもと地域のコーディネーションーマクロな健全化を目指すソーシャルワーカー」『子ども学 Vlo.5』日本子ども学会.
- 船木幸弘（2007）『子どもの健全育成とコーディネーション』路上社.